

事務事業マネジメントシート

事務事業名		世論調査事業					本年度担当課		広報ブランド推進課		
							前年度担当課		広報ブランド推進課		
政策 体系	基本目標	07	市民参加による自立したまちづくり					事業 区分	新規・継続	継続事業	
	政 策	02	多彩な交流と情報活用によるまちづくり						実施計画・一般	実計計画事業	
	施 策	02	市政情報の共有と広聴活動の充実						市単独・国県補助	市単独事業	
	基本事業	02	広聴活動の充実						任意・義務	任意的事业業	
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名					実施方法	直営
	一般	02	01	02	世論調査事業					事業分類	啓発事業
事業計画		単年度繰返し			事業期間		平成17年度 ～		市長公約	該当なし	
総合戦略		該当なし									
根拠法令・条例等											

1. 事務事業の現状把握【D0】
(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）

事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）	令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）						
市民の市政に対する関心や要望等をアンケート調査により把握し、今後の市政運営にあたっての基礎資料とする。	18歳以上の市民2000人を対象に、市政に関するアンケート調査を実施						
	活動指標	単位	R3年度 （実績）	R4年度 （実績）	R5年度 （目標）	R6年度 （目標）	R7年度 （目標）
	アンケート発送件数	件	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
	アンケート回収件数	件	1,081	1,019	1,200	1,200	1,200
	アンケート設問数	問	62	63			

②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）

市民	対象指標	単位	R3年度 （実績）	R4年度 （実績）	R5年度 （目標）	R6年度 （目標）	R7年度 （目標）
	市民数（人口）	人	116,982	115,700	113,710	113,018	112,327

目的

③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）

調査に協力することで、市民の市政に対する関心を持ってもらう。	成果指標	単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	回収率	人	目標	50	60	60	60	60
			実績	54.1	51			
			目標					
			実績					

④結果（どのような結果に結びつきますか？）

市による意見聴取が十分に行われていると市民に認識してもらう。	上位成果指標	単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	広聴活動が十分に行われていると思う市民の	%	目標	50	28	36	44	50
			実績	24.4	38			
			目標					
			実績					

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度（実績）		R4年度（実績）		R5年度（目標）		R6年度（目標）		R7年度（目標）	
	国庫支出金	千円	0		0		0		0		0	
	県支出金	千円	0		0		0		0		0	
	地方債	千円	0		0		0		0		0	
	その他	千円	0		0		0		0		0	
	一般財源	千円	693		677		0		0		0	
	事業費計(A)	千円	693		677		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					役務費	418						
					委託料	241						
					需用費	18						
	人件費	人工	0		0.21		0		0		0	
	人件費計(B)	千円	0		1,530		0		0		0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	693		2,207		0		0		0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	世論調査事業	本年度担当課	広報ブランド推進課
		前年度担当課	広報ブランド推進課

（３）事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成17年度から市民ニーズや意見の把握を目的に調査を開始した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	なし
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	・「設問が多い」「難しい」との意見あり。 ・予算審査特別委員会において、回収率の向上を求められている。

（４）前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善（成果向上の見直し）	アンケート発送の2週間後に、全員に協力を促すハガキを発送した。

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければならない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がある程度ある	向上しなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
感染症等の沈静化と無関係ではないと推測している。			成果向上余地がある程度ある
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
設問数の削減が難しく、回答者の負担が大きい。		設問数削減などにより、回答者の負担軽減を図る必要がある。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

（１）事務事業の評価結果					（２）今後の事務事業の方向性		（３）改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策	
目標達成度	大				事業のやり方改善（成果向上の見直し）		回収率向上を最優先とするなら、設問数を減じたり、デジタル方式を取り入れたりする取組を検討する必要となる。	
					* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。			
	中			○	回収率向上に向けての手は尽くしているため、設問数を減じたり、デジタル方式を取り入れたりする取組が必要となる。			
	小							
		大	中	小	成果向上余地			

事務事業マネジメントシート

事務事業名		広聴活動					本年度担当課		広報ブランド推進課			
							前年度担当課		広報ブランド推進課			
政策 体系	基本目標	07	市民参加による自立したまちづくり					事業 区 分	新規・継続	継続事業		
	政 策	02	多彩な交流と情報活用によるまちづくり						実施計画・一般	一般事業		
	施 策	02	市政情報の共有と広聴活動の充実						市単独・国県補助	市単独事業		
	基本事業	02	広聴活動の充実						任意・義務	任意的事业		
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名				実施方法	直営		
	一般	XX	XX	XX	広聴活動				事業分類	啓発事業		
事業計画		単年度繰返し			事業期間		平成17年度 ～		市長公約	該当なし		
根拠法令・条例等		佐野市広報広聴事務規則、佐野市意見公募手続要綱									総合戦略	該当なし

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）

事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方） 市政に関する市民の意見、要望等を聴取し、市政の効率的な運営に資する。	令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）						
	市政懇談会、佐野市へ一言、パブリックコメントを実施し、市民の意見を徴した。						
	活動指標	単位	R3年度 （実績）	R4年度 （実績）	R5年度 （目標）	R6年度 （目標）	R7年度 （目標）
	市政懇談会参加者数	人	0	135	400	400	400
	佐野市へ一言意見数	件	267	195	200	200	200

②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）

市民	対象指標	単位	R3年度 （実績）	R4年度 （実績）	R5年度 （目標）	R6年度 （目標）	R7年度 （目標）
	市民数(人口)	人	116,982	115,700	113,710	113,018	112,327

③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）

市民の意見が市へ届くようにする。	成果指標	単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	1回当たりの市政懇談会参加者数	人	目標	75	100	105	110	115
			実績	0	27			
	パブリックコメント1案当たりの意見数	人	目標					
実績			3	3.8				

④結果（どのような結果に結びつけますか？）

市による意見聴取が十分に行われていると市民に認識してもらう。	上位成果指標	単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	広聴活動が十分に行われていると思う市民の	%	目標	50	28	36	44	50
			実績	24.4	38			
				目標				
			実績					

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳		単位	R3年度（実績）		R4年度（実績）		R5年度（目標）		R6年度（目標）		R7年度（目標）	
	国庫支出金		千円	0		0		0		0		0	
	県支出金		千円	0		0		0		0		0	
	地方債		千円	0		0		0		0		0	
	その他		千円	0		0		0		0		0	
	一般財源		千円	0		0		0		0		0	
	事業費計(A)		千円	0		0		0		0		0	
	事業費の内訳		千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
	人件費		人件費	0		0.29		0		0		0	
	人件費計(B)		千円	0		2,113		0		0		0	
	トータルコスト(A)+(B)		千円	0		2,113		0		0		0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	広聴活動	本年度担当課	広報ブランド推進課
		前年度担当課	広報ブランド推進課

（３）事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	市政に関する市民の意見、要望等を聴くために、平成17年度から実施している。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	市民の意見は、ますます多種多様なものになっている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	

（４）前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
	・パブリックコメントについて、スマホ完結型で意見提出できるよう改善した。

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければならない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業があり統合・連携できている・している	世論調査事業		向上しなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
意見の多様化は見られるが、個人的な欲求に基づく意見が非常に多い。			成果向上余地がある程度ある
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
・市政懇談会については、感染症の影響で参集範囲を限定せざるを得なかった。 ・佐野市へ一言については、個人的な欲求に基づく意見が非常に多い。 ・パブリックコメントについては、周知には手を尽くしたが、顕著な効果は見られなかった。周知不足以外の原因が考えられる。		・市政懇談会については、感染防止に努めながら参集範囲を広げていく方法を検討する。 ・佐野市へ一言については、現状を維持せざるを得ない。 ・パブリックコメントについては、各課が説明会を行うなど意見を積極的に求める取組が必要だ。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

（１）事務事業の評価結果					（２）今後の事務事業の方向性		（３）改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策	
目標達成度	大				事業のやり方改善（成果向上の見直し）		・市政懇談会については、義務教育を終えた学生からの聴取を検討する。 ・パブリックコメントについては、周知だけではなく、各課が市民に対し積極的な働きかけをする必要がある。	
					＊評価結果に基づいた改革改善案を記入します。			
	中				・市政懇談会については、感染防止に努めながら参集範囲を広げていく方法を検討する。 ・パブリックコメントについては、各課が説明会を行うなど意見を積極的に求める取組が必要だ。			
	小			○				
		大	中	小	成果向上余地			